

令和 7 年第 1 回山田町議会定例会

施 政 方 針

山 田 町 長 佐 藤 信 逸

施 政 方 針

本日、令和7年第1回山田町議会定例会の開会にあたり、町政運営に取り組む私の所信の一端と主要施策を申し上げ、町民並びに議員の皆様方のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

—はじめに—

私は、昨年6月の町長選挙におきまして、町民の皆様の負託を受け、4期目となる町政の重責を担うこととなりました。令和6年第3回定例会の所信表明で申し上げましたとおり、「誠実・実行」を基本姿勢とし、これまで以上に町民の皆様に寄り添いながら、更なる躍進を目指し、町政運営に全力であたってまいります。

長引く燃油・物価高騰が、あらゆる分野に大きな影響を及ぼしております。低所得者を始め誰一人取り残されることのないよう引き続ききめ細かな支援を行うとともに、国・県の経済対策とも連動しながら、地域経済の活性化を図るための施策を展開してまいります。

一方で、昨年は明るい話題が多い年でありました。山田小学校が新校舎へ移転し、400人を超える子どもたちが、新たな学校生活をスタートさせたところであります。また、道の駅やまだ「おいすた」が9月に来場者100万人を達成し、三陸沿岸道路山田北ICフル化の起工式が行われるなど、町に新たな活力をもたらしました。年末には岩手朝日テレビのふるさとCM大賞において、山田祭りをテーマとした作品「山田町民のトリセツ」が14年ぶり3度目の大賞を受賞いたしました。さらに、先月31日には、町内二つ目の道

の駅として「道の駅ふなこし」が待望の再登録を果たしたところがあります。この勢いを更に加速させる一年とするため、全力で取り組んでまいります。

7年度は、「第9次総合計画後期基本計画」の最終年度となります。目標として掲げた「個性豊かに ひとが輝き まちが潤う 山田町」の実現に向けた総仕上げとして、各種施策を着実に推進してまいります。また、新たな「第10次総合計画前期基本計画」の策定にあたっては、複雑・多様化する町民ニーズを的確に捉えながら、今後の人口減少による影響を見据えた持続可能なまちづくりを主眼に置いて進めてまいります。

以下、総合計画の各分野に沿って、7年度に展開する主要な施策について申し述べます。

—健康と福祉の充実—

健康づくりについては、7年度が最終年度となる「第3期健康やまだ21プラン」に基づき、健康寿命の延伸を図るため生活習慣病予防事業や減塩食の普及などに取り組むとともに、新たな計画を策定し、健康づくりを推進してまいります。また、40歳から70歳までの女性を対象に、新たに骨粗しょう症検診を追加し、生活習慣の見直しなどによる早期予防と早期治療を促すことで生活の質の向上を図ってまいります。

新型コロナワクチン定期接種については、引き続き費用の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図ることで、予防接種の機会を増やし、感染症による重症化予防を推進してまいります。

県立山田病院の診療体制の充実と医師確保については、県等に対する要望活動を行うとともに、医師の招へい活動を継続してまいります。

医療費助成については、18歳までの全ての子どもの医療費無償化を始めとし、妊産婦、重度心身障がい者、ひとり親家庭などへの助成も引き続き行ってまいります。

地域福祉については、7年度までとなる第2期復興・創生期間内での被災者支援事業の終了を見据え、重層的支援体制の整備に関する検討を進め、全ての町民が安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指してまいります。

高齢者福祉については、地域包括ケアシステムの更なる推進に努めるとともに、新たに「福祉タクシー利用助成事業」を実施し、ストレッチャー・車いす移送車の利用に係る費用の一部を助成することで利用者の経済的負担軽減に努めてまいります。

—結婚支援と子育て支援—

結婚支援については、新婚世帯を応援する「結婚新生活サポート事業」や出会いの機会を提供する「iーサポ」入会登録手数料の全額助成を継続してまいります。

子育て支援については、子ども家庭センターにおいて、全ての妊産婦や子育て家庭及び子どもに寄り添った切れ目のない支援を行い、心身の健康保持や出産・育児に関する不安解消、虐待防止などの取組を引き続き進めてまいります。また、妊娠出産・子育てに係

る経済的負担の軽減を図るため、小中学校給食費の無償化や保育料無償化・副食費助成などを引き続き行うほか、不妊治療や妊婦健康診査に係る費用及び通院費に対する助成を拡充するなど、更なる支援に取り組んでまいります。

保育施設の整備については、民間保育施設を統合した幼保連携型認定こども園の建設計画に対する補助を実施し、少子化による未就学児童の減少を見据えた運営の効率化と安心して教育・保育を受けられる環境の整備を促進してまいります。

—移住定住支援—

移住定住の促進については、昨年10月に設置した「やまだ移住定住サポートセンター」において、移住に関するきめ細かな相談対応や積極的な情報発信などに努めてまいります。また、移住者の住宅取得費等の補助や若い世代の移住を促す奨学金返還支援のほか、移住体験や交流機会の提供などにより、移住者が安心して「やまだ暮らし」をスタートできるよう引き続き支援してまいります。

地域おこし協力隊については、三陸ジオパークの推進や町の魅力発信、郷土芸能保存、健康づくりの促進などの活動に引き続き取り組み、地域活性化と地域課題の解決に向けた活動の強化を目指してまいります。

—住民主体のまちづくり—

住民主体のまちづくりについては、「住民協働推進支援事業」により、地域活動の強化や自治組織の担い手育成など、地域の自主的

な取組を引き続き支援してまいります。また、町民の思いを形にする「山田町民提案型まちづくり事業」については、補助要件の見直しや周知方法の工夫など、活用の促進を図るための取組を進めてまいります。

豊間根地区集会施設兼豊間根支所については、来年1月の供用開始に向け、建設工事や接続道路改良工事等を進めてまいります。

—交通網—

町道については、海蔵寺線及び三浦医院前線の改良工事のほか、新田・繫線の道路側溝の整備を進めるとともに、関谷地区の狭あい道路の拡幅整備等に向けた検討を行ってまいります。

橋りょうについては、6年度に実施した点検の結果を踏まえ、「橋梁長寿命化修繕計画」の見直しを行うとともに、老朽化した橋りょうの補修工事を順次進めてまいります。

路線バス等の公共交通については、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取組を進めるとともに、公共交通イベントの開催等により町民意識の醸成や利用促進を図ってまいります。また、豊間根地区の一部地域で実証運行を行ってきたデマンドタクシーについては、本格運行に切り替えるとともに、更なる利便性の向上を図ってまいります。

—住環境の整備—

住まいの環境整備については、自宅のリフォーム工事やエアコン

設置工事に対する補助制度を拡充した上で、快適な住環境の整備を支援してまいります。

公営住宅については、居住性向上に係る改修工事を実施するほか、空室の増加に伴い入居者の共益費に負担が生じないように、「公営住宅入居者共益費支援事業」により支援を継続するなど、入居者が安心して暮らせる環境づくりに努めてまいります。

都市公園については、地域住民の憩いの場として安心して利用していただけるよう適正な管理に努めるとともに、中央公園付近に整備を進めている「遊ビバ！！」や船越公園に設置した大型複合遊具の魅力を広く発信し、にぎわいの創出を図ってまいります。

水道事業については、良質な水道水の安定供給を図るため、老朽化した水道施設や管路の更新に併せて耐震化を進めるとともに、未給水地区の解消に向け、「外山飲料水供給施設改良事業」により落合地区の配水管布設工事に着手してまいります。

下水道事業については、引き続き柳沢地区の管きょ整備を進めるとともに、公営企業として持続的かつ安定的な運営を目指し、経営健全化に向けた取組をより一層進めてまいります。また、下水道の接続率向上と町民の負担軽減を図るため、接続補助を継続するほか、下水道整備計画区域外においては、浄化槽の設置補助を拡充するなど、効率的な汚水処理を推進してまいります。

環境美化については、新たに制定する環境美化を推進する条例の下、町民や関係団体と協働しながら意識の醸成を図り、清潔できれいなまちづくりを推進してまいります。また、「ごみゼロ作戦」を

始めとする既存事業を継続するほか、漁港へのポイ捨て禁止看板の設置など、新たな取組を行ってまいります。

地球温暖化対策については、温室効果ガス削減への取組を推進するため、「地球温暖化対策実行計画」の「事務事業編」に加え、町全体を対象とした「区域施策編」を策定してまいります。

—水産業の振興—

本町の基幹産業である水産業の振興については、近年の厳しい状況を打開し、水産施策を着実に前進させるため、新たに水産課を設置するとともに、水産庁に職員の派遣を要請しているところであり、新体制の下、持続可能な水産業の振興に取り組んでまいります。

磯根資源の回復・造成については、「つくり育てる漁業の再生事業」により、漁協が行うアワビ及びナマコの種苗放流事業に対し、引き続き全額補助を行うとともに、6年度中に策定する「ナマコ種苗放流マニュアル」の活用を進め、漁協や漁業者と連携しナマコ種苗の効果的な放流に取り組んでまいります。また、「浜の活力支援事業」により藻場造成などに対する補助を継続し、更なる資源の造成が図られるよう支援してまいります。

記録的な不漁が続く秋サケについては、その対応策として国や県に対し調査研究を強く要望するとともに、6年度から本格的に養殖に取り組んでいる「岩手三陸やまだオランダ島サーモン」の地域ブランドとしての確立を推進するため、新商品の開発支援や各種イベント等での販売PRに取り組んでまいります。

漁業担い手確保・育成対策については、漁業後継者や新規就業者

に対し、「漁業就業者育成協議会」や「いわて水産アカデミー」と連携した漁業体験や養殖施設見学に引き続き取り組むとともに、「豊かな浜の担い手育成支援事業」による支援を継続してまいります。

―農林業の振興―

農業の振興については、豊間根地区のほ場への農業用水取水の基幹施設である豊間根頭首工について、経年損壊が著しいことから、施設の改修整備に向けた調査設計を進めてまいります。

農業担い手確保・育成対策については、引き続き「新規就農者研修受入支援事業」により、研修受入経営体に対して助成を行うなど、県や関係団体と連携しながら取り組んでまいります。

農作物等鳥獣被害対策については、侵入防止柵等の購入に対する助成を継続し、ニホンジカ・イノシシ等による農作物被害の防止に努めてまいります。また、捕獲頭数の増加に伴い、個体の処分に係る狩猟従事者の負担軽減が課題となっていることから、関係機関と連携し新たな取組を進めるなど、捕獲活動の更なる推進を図ってまいります。

林業の振興については、森林環境譲与税を活用し、引き続き森林所有者に対する意向調査と私有林の整備を進めるほか、林業の担い手育成や木材の利用・普及啓発など、森林を持続的に活かす取組を推進してまいります。

―商工業の振興―

商工業の振興については、中心市街地エリアを核とした商業地の魅力やにぎわいを創出するための取組を進めるとともに、新たな企業の進出に向けて「町外企業進出意向調査事業」を引き続き実施し、企業へのアプローチを進めてまいります。また、地方進出を検討している企業との交渉機会を増やすなど、企業誘致に積極的に取り組んでまいります。

新たな生業の創出を図る起業・創業への支援については、商工会並びに町内金融機関と連携しながら継続し、「やまだ創業サポート事業」の周知に努めてまいります。また、引き続き「山田町新卒者ふるさと就職促進事業」を実施し、町内出身者の地元定着及び町内事業所の雇用促進につながるよう支援してまいります。

ふるさと応援寄附の返礼品として贈る「ふるさと特産品」については、新たなファン獲得につながる魅力ある新商品の開発に取り組む事業者に対し、「ふるさと応援寄附返礼品開発等支援事業」により引き続き支援してまいります。

—観光の振興—

観光の振興については、多様化する観光ニーズへの対応や魅力発信などを推し進める体制を強化するため、商工観光課を設置し、交流人口の拡大や「カキのまち山田」の知名度の向上を図る取組などを進めてまいります。

町内二つ目の道の駅として待望の再登録を果たした「道の駅ふなこし」については、船越地区のにぎわいの創出と地域産業の活性化

を図る起爆剤としての役割が期待されます。船越半島へのゲートウェイとして、また、町の新たなビュースポットとして、本年7月のグランドオープンを目指し、改修工事を着実に進めてまいります。また、道の駅やまだ「おいすた」とともに集客効果を最大限に活用し、町内への人の流れを加速させるため、新たに立ち上げる「山田町まるごと道の駅構想実現に向けた検討会」で研究を重ね、その実現に向けた取組を官民一体で推進してまいります。

船越家族旅行村については、パークゴルフ場周辺の県管理区域が町に移管されることが決定したことから、県大会以上の規模の大会が開催できる施設とするため、1コース9ホールを新たに整備するとともに、管理棟建設に係る準備を進めながら、各種大会やイベント等の開催に向けた組織づくりに取り組んでまいります。また、オートキャンプ場の再建場所である多目的広場内の県所有施設の方向性が決定したことから、サニタリーハウスの建設に向けて準備を進め、早期のオープンを目指し取り組んでまいります。

オランダ島の整備については、被災した浮棧橋の撤去を進めながら、引き続き新たな棧橋の設計を進め、今後の整備方針を決定してまいります。

—防災対策—

防災については、本年1月に政府の地震調査委員会が日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の30年以内の発生確率を引き上げたことなどを踏まえ、地震・津波を始め様々な災害から町民の生命・財産を守るため、地域防災の担い手となる防災士の育成を進めるとともに、自主防災組織等と連携した防災体制の構築に取り組み、地域防

災力の強化を図ってまいります。また、地域及び児童生徒への出前講座などを通じた啓発活動により、防災意識の醸成に引き続き取り組んでまいります。

火災等の防災対策については、老朽化が進む第5分団屯所の移転新築を進めるとともに、消防水利の充実を図るため、地下式消火栓及び耐震性貯水槽の設置を計画的に進めてまいります。また、消防団員の確保に継続して努めてまいります。

避難路の整備については、大沢・中条地区において、新たに高台への避難路を整備するとともに、崩落の危険がある法面の改修を行い、防災強化を図ってまいります。

災害対策及び行政サービスの拠点となる役場庁舎の在り方については、6年度に設置した「新庁舎建設に関する有識者等懇話会」からの提言を踏まえ、今後の方針を決定してまいります。

—学校教育—

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により取りやめていた「児童生徒派遣事業」については、国内での実施を再開するとともに、町の将来を担う子どもたちが、これからの多様化する社会を生き抜く力を育める内容となるよう進めてまいります。

旧船越小学校については、現代の複雑かつ多様な教育課題に対応する教育支援施設として位置付け、不登校など様々な事情を抱える子どもたちが安心して勉強や運動に取り組むことができる新たな学びの場として活用してまいります。

県立山田高等学校については、「ふるさと探究活動」の充実や部活動の強化・育成など、同校の生徒確保及び魅力向上に資する取組に対し、関係機関や各種団体と連携しながら引き続き支援を行ってまいります。

—生涯教育—

地域学校協働活動については、学校と地域が一体となって地域性を生かした体験活動を展開し、未来を担う子どもたちの成長を支えてまいります。また、「活動サポーター育成講座」の開催や情報発信を通じて、多くの地域住民が関心を持ち、参加できるよう努めてまいります。

郷土芸能については、「山田の神幸行事」の県無形民俗文化財への指定や、山田中学校全校生徒が山田祭りを盛り上げようとする取組などにより、郷土芸能の保存・継承への機運が醸成されたところであり、引き続き郷土芸能団体の活動と後継者育成を支援してまいります。

—当初予算編成—

「第9次総合計画後期基本計画」の最終年度となる7年度一般会計当初予算案は、前年度に比べて約2億円の減となる112億円となります。持続可能な行財政運営の下、将来にわたって町民サービスを安定的に提供できるよう、次期総合計画の策定に併せて財政計画を作成してまいります。

—おわりに—

昨年12月、能登半島地震からの復興途上、豪雨により再び甚大な被害に見舞われた石川県輪島市を表敬訪問してまいりました。東日本大震災では、同市から延べ5名もの職員を派遣いただいております。そのご恩をお返しし、一日も早い復興の一助となるべく、被災地のニーズに可能な限り対応してまいりたいと考えております。

また、本年1月には、今年の台湾東部沖地震と台風により立て続けに被害を受けた台湾の中華民国紅十字会を表敬訪問し、お見舞いを申し上げますとともに、東日本大震災で被災した保育園の復旧や放課後児童クラブの建設など、多大な支援をいただいたことへの感謝を伝えてまいりました。台湾の一日も早い復興と、日本との友情が更に深まることを切に願っております。

7年度は東日本大震災から15年を迎え、第2期復興・創生期間が終了する節目の年となります。所信表明でも申し上げましたとおり、「真の発展期」として位置付けた、復興のその先にある次なるステージを見据え、先人から受け継いできた「躍進の町 ふるさと山田」を希望とともに将来世代へ引き継ぐため、職員一丸となって一つひとつの施策を着実に進めてまいります。

近年様々な困難に直面している水産業は、漁業者、漁協、魚市場ともに厳しい状況にあります。持続可能な水産業の実現に向けた施策を着実に進めるため、新たに水産課を設置し、水産庁から職員を招へいするとともに、漁業関係者と一体となって力強い水産業を構築し、海の再生に向けて行動に移す年としてまいります。

本町は三陸沿岸道路の真中に位置し、北からも南からも経済的恩恵を享受できる町であります。各自治体が知恵と工夫を凝らす交流人口を増やすための施策ですが、本町においては、船越半島のゲートウェイとなる「道の駅ふなこし」のグランドオープンに加え、船越家族旅行村オートキャンプ場やパークゴルフ場の整備も動き出します。これらの取組を点で終わらせず、面的に展開させることで、「山田町まるごと道の駅構想」の実現に向けて大きく前進する一年にしてまいります。

本町の重点課題のひとつである企業誘致についても、積極的に企業との交渉機会を増やし、誘致を進めることで雇用の創出と地域経済の活性化を図り、人口の流出防止につなげてまいります。

私の町長 1 期目就任当初からの念願であったポイ捨てのない清潔できれいなまちづくりのため、環境美化を推進する条例を制定いたします。町、町民及び事業者等が協働することが重要であり、取組次第では、子どもたちの情操教育にも大きなプラス効果が期待されます。町民が誇りを持てる、ゴミのない魅力ある町、そして海の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

結びに、町民並びに議会の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます、私の施政方針とさせていただきます。